

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

小川 勝男

あて名

〒 104-0033

日本国東京都中央区新川一丁目3番3号第1
7 荒井ビル8階 日東国際特許事務所



PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

20. 7. 2004

出願人又は代理人
の書類記号

NT1620PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/008379

国際出願日

(日.月.年) 09. 06. 2004

優先日

(日.月.年) 30. 07. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. A61B6/03

出願人 (氏名又は名称)

株式会社 日立メディコ

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

01. 07. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
安田 明央

2W 9309

電話番号 03-3581-1101 内線 3290

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-3, 5, 7-10	有 無
	請求の範囲	4, 6, 11	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-11	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-11	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

請求の範囲 4, 6, 11

文献1: JP 2-31744 A (パナソニック)
1990.02.01 & EP 346181 A1
& FR 2632749 A & US 5214578 A

文献1には、被写体に照射する放射線を発生する発生手段と、前記発生手段に対向配置され前記被写体を透過した前記放射線を検出する検出手段とを含む撮影系と、前記撮影系を前記被写体の周囲に回転させる回転手段とを具備し、前記撮影系を前記被写体の周囲で回転させながら複数の回転角度位置で撮影した複数の前記透過像に基づいて、前記被写体の断層像を生成する放射線断層撮影装置であって、前記撮影系の回転軸に垂直な断面が略円形であり、前記円形の中心が前記回転軸と異なる位置に配置されている少なくとも一つのファントムを含む複数のファントムのそれぞれについて、その周囲に回転しながら撮影した3枚以上の透過像の実測画像を格納する第1の格納手段と、前記透過像に対応する画像を計算により計算画像として生成する生成手段と、生成された前記計算画像を格納する第2の格納手段と、前記実測画像および前記計算画像に基づいて、前記被写体の前記透過像の濃度を補正する補正手段とを有する放射線診断装置が記載されており、さらに、前記実測画像の信号強度と前記計算画像の信号強度との関係を近似関数で近似して前記近似関数のパラメータ値を導出するパラメータ値導出手段と、前記近似関数のパラメータ値を格納する第3の格納手段を有することも記載されている。

請求の範囲 1-3, 5, 7-10

文献2: JP 1-316682 A (パナソニック)
1989.12.21 & EP 334762 A1
& FR 2629214 A & US 5095431 A

文献3: JP 3-210243 A (株式会社日立メデイコ)
1991.09.13 (ファミリーなし)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献4: JP 61-54412 B2 (株式会社日立メデイコ)
1986. 11. 21 & GB 2046052 A
& US 4352020 A

文献2及び3には、撮影系の回転軸に垂直な断面が前記回転軸に直交する2方向でそれぞれ異なるサイズを有するファントムであって、前記ファントムの回転軸に垂直な断面が略楕円形であるファントムを用いて放射線断層撮影装置の較正を行うことが記載されており、文献3及び4には、撮影系の回転軸に垂直な断面が前記回転軸に直交する2方向でそれぞれ異なるサイズを有する複数のファントムを用いて放射線断層撮影装置の較正を行うことが記載されており、文献1記載の放射線断層撮影装置においても、文献2乃至4に記載されるように、撮影系の回転軸に垂直な断面が前記回転軸に直交する2方向でそれぞれ異なるサイズを有する複数のファントムであって、前記各ファントムの回転軸に垂直な断面が略楕円形であるファントムを用いて放射線断層撮影装置の較正を行うことは当業者が容易に想到しうることである。